

第23期

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	4,431,696	流動負債	326,711
現金及び預金	4,004,596	買掛金	154,468
売掛金	289,019	未払金	104,378
商品	5,580	未払法人税等	59,683
仕掛品	23,110	未払費用	1,150
貯蔵品	29,769	未払消費税等	2,866
製品	76,039	その他	4,163
前払費用	3,580		
		固定負債	162,096
		預り保証金	154,000
		退職給付引当金	8,096
固定資産	116,974		
有形固定資産	15,349		
建物付属設備	11,290		
工具器具備品	37,348		
減価償却累計額	△33,289		
無形固定資産	39,253		
電話加入権	450		
商標権	406		
ソフトウェア	38,396		
投資その他の資産	62,371		
長期前払費用	27,324		
敷金保証金	17,966		
繰延税金資産	17,080		
		負債合計	488,807
		純資産の部	
		株主資本	4,059,863
		資本金	1,500,000
		利益剰余金	2,873,903
		その他利益剰余金	2,873,903
		繰越利益剰余金	2,873,903
		自己株式	△314,039
		純資産合計	4,059,863
資産合計	4,548,670	負債及び純資産合計	4,548,670

(注) 記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年4月1日より 2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	2,878,742
売上原価	2,055,798
売上総利益	822,944
販売費及び一般管理費	412,550
営業利益	410,393
営業外収益	
受取利息	6
経常利益	410,400
税引前当期純利益	410,400
法人税、住民税及び事業税	120,493
法人税等調整額	4,767
当期純利益	285,140

(注) 記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2021年4月1日より
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	1,500,000	2,588,763	2,588,763	△314,039	3,774,723	3,774,723
当期変動額						
当期純利益	－	285,140	285,140	－	285,140	285,140
当期変動額合計	－	285,140	285,140	－	285,140	285,140
当期末残高	1,500,000	2,873,903	2,873,903	△314,039	4,059,863	4,059,863

(注) 記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品・・・総平均法
- 半製品・・・総平均法
- 仕掛品・・・総平均法
- 貯蔵品・・・総平均法
- 製 品・・・総平均法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定をしています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法
- ② 無形固定資産

- ・自社利用目的のソフトウェア・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ・その他・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員への退職金の支給に備えるため、退職金規程による自己都合退職金期末要支給額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を当事業年度より適用し、顧客との契約について下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ 5：履行義務を充足した時点で（または充足するに依りて）収益を認識する。

当社における主たる履行義務は、下記の通りです。

B-CAS方式の運用・管理等

当社は、BSデジタル放送、110度CSデジタル放送の有料放送やNHKの受信確認のための自動表示メッセージ、更にBS/地上デジタル放送番組の「コンテンツの著作権保護」などに使用される「限定受信方式(B-CAS方式)」の利用許諾や「ICカード(B-CASカード)」の発行・管理を行うことを主な事業としています。

当該履行義務については、主にICカード(B-CASカード)の納品または役務の提供により当社履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点でそれぞれ収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理の方法・・・税抜方式

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)

及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、株主資本等変動計算書において繰越利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当該事業年度の損益に与える影響もありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益の計上基準」に同様に記載しているため、注記を省略しています。

(会計上の見積りに関する注記)

(1) 棚卸資産

①当事業年度の財務諸表に計上した金額

商品	5,580 千円
仕掛品	23,110 千円
貯蔵品	29,769 千円
製品	76,039 千円

②財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

製品については、見込回収期間と将来の見込解約率に基づく償却率により償却しております。事業環境の変化等により、見込回収期間及び見込解約率の見直しの結果、償却率を増減させる場合には、事業年度あたりの償却負担が増減する可能性があります。

その他の棚卸資産については取得原価で測定しておりますが、事業年度末における正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味実現可能価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味実現可能価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	36,569 千円
短期金銭債務	6,503 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	502,394 千円
-----	------------

販売費及び一般管理費 26,009千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式・・・ 30,000株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式・・・ 3,675株
- (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
- (4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ・当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関と取引しております。
 - ・営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。
 - ・営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
- 2022年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,004,546千円	4,004,546千円	-
(2) 売掛金	289,019千円	289,019千円	-
(3) 買掛金	(154,468千円)	(154,468千円)	-
(4) 未払金	(104,378千円)	(104,378千円)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 買掛金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	4,043 千円
棚卸資産	19,993 千円
退職給付引当金	2,479 千円
その他	4,750 千円
繰延税金資産 小計	31,266 千円
評価性引当額	△ 14,185 千円
繰延税金資産 合計	17,080 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (法人)	東芝インフラシステムズ(株)	被所有 直接 13.96%	製造委託	資材の仕入	664,058	買掛金	66,490
	(株)日立製作所	被所有 直接 13.96%	業務運営	業務委託	411,379	未払金	38,366

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

また、製造委託は見積入札結果に基づいた発注を実施しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 法人主要株主等の子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) (パナソニック(株)の子会社)	なし	製造委託	資材の仕入	662,421	買掛金	69,317

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

また、製造委託は見積入札結果に基づいた発注を実施しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額・・・154,220円83銭

(2) 1株当たり当期純利益・・・10,831円53銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。